

※市町村によって様式が異なります。課税証明書等の詳細は令和3年1月1日時点で在住していた市町村民税の担当窓口にお問合せ下さい。

特別徴収税額の決定（変更）通知書の場合（例）

令和 年度 給与所得等に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（納税義務者用）

所得	給与収入			主たる給与	営業所得	不動産所得	配当所得	雑所得	課税標準	総所得③			
	給与所得（所得金額調整控除後）			以外の合算	業	動	子	与		山林所得			
	その他の所得計			所得区分						分離短期譲渡			
総所得金額①									分離長期譲渡				
									株式等の譲渡				
									上場株式等の配当等				
									先物取引				

所得控除	雑損		障・寡・ひ・勤						扶養親族該当区分 本人該当区分 繰越損失
	医療費		配偶者						
	社会保険料		配偶者特別						
	小規模企業共済		扶養						
	生命保険料		基礎						
地震保険料		所得控除合計②							
(摘要)									

扶養親族
の人数

課税証明書等の場合（例）

例1

扶養親族該当一覧	同一生計配偶者	1人
	特定扶養	1人
	老人扶養	0人
	その他扶養	1人
	16歳未満	1人

例2

同一生計配偶者		扶養親族			
一般	老人	特定	老人	16歳未満	その他
*	—	1	0	0	1

扶養親族
の人数

※控除対象配偶者や16歳未満の扶養親族の人数は、備考欄などに記載されることがあります。